注記事項等

（貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

4,433,198,550円

（損益計算書関係）

※１　事業費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	当事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）
委託費	21,622,920,438円
保守料	2,798,618,649
通信運搬費	2,588,420,215
減価償却費	2,278,714,008
賃借料	1,117,300,154
給与手当	1,100,494,888
開発運用委託費	370,175,935

※２　管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	当事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）
給与手当	227,248,325円
賃借料	114,547,166
役員報酬	112,348,510
委託費	52,568,194
消耗品費	14,018,022
事務補助職員	13,072,747

※３　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	当事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）
建物	77,726円
備品	1
リース資産	1,761,950
計	1,839,677

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）
現金及び預金	14,544,466,451円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△ 4,602,500,000
現金及び現金同等物	9,941,966,451

２　重要な非資金取引の内容

⑴　ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	当事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	△ 1,451,696,213円

（リース取引関係）

１　ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

⑴　リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報システム機器であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

⑵　リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２　オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

（金融商品関係）

１　金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については流動性の高い金融資産により運用しております。

未収金は、そのほとんどが地方公共団体等の公的機関に対する債権であり、信用リスクは低いものと判断しております。有価証券は債券であり、半期ごとに時価の把握を行っています。保証金は、事務所等の賃貸借契約における保証金であり、賃貸人の信用リスクがあります。

未払金は、そのほとんどが３ヶ月以内の支払期日であります。リース債務は、設備投資に係る資金調達であります。

２　金融商品の時価等に関する事項

平成29年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
⑴　現金及び預金	14,544,466,451	14,544,466,451	—
⑵　未収金	13,184,759,735	13,184,759,735	—
⑶　有価証券			
満期保有目的のもの	169,998,800	170,140,500	141,700
⑷　保証金	445,754,825	385,042,694	△ 60,712,131
資産計	28,344,979,811	28,284,409,380	△ 60,570,431
⑴　未払金	19,933,416,157	19,933,416,157	—
⑵　リース債務（※）	5,948,406,349	5,678,046,031	△ 270,360,318
負債計	25,881,822,506	25,611,462,188	△ 270,360,318

※　リース債務については、１年以内の返済予定額を含んでおります。